

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年3月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第36期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2017年8月1日 至2018年1月31日	自2018年8月1日 至2019年1月31日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	3,773,932	4,505,652	7,289,410
経常利益 (千円)	151,291	185,773	470,220
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	225,311	117,730	423,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,080	116,373	427,454
純資産額 (千円)	4,344,919	4,514,169	4,470,045
総資産額 (千円)	5,573,577	6,316,567	6,006,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.01	27.70	99.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	71.5	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,695	112,946	429,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,557	192,745	563,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,246	214,390	219,507
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,578,633	1,528,500	1,818,916

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年11月1日 至2018年1月31日	自2018年11月1日 至2019年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.75	10.87

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、報告セグメント「不動産賃貸事業」において、賃貸以外への事業範囲の拡大を進めており、同事業の資産を活用した物流業務の請負等を開始しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、名称を「プロパティ事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（小売事業）

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社L i f e i tの全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社の100%出資により特萊芙（上海）貿易有限公司を新規設立し、同社を連結子会社にしております。

（卸売事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（プロパティ事業）

主要な関係会社における異動はありません。

この結果、2019年1月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性による先行き不透明感が残るものの、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

小売、卸売業界におきましては、人手不足による人件費の上昇や物流費の高騰等により、厳しい状況が続いたものの、EC（電子商取引）の成長が市場を牽引し、堅調に推移してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO.1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。特に、小売業界において重要な物流業務については、入荷、検収、出荷業務の内製化や他社の受託を進める等、袋井センターの有効活用及び物流コストのコントロール可能な体制整備を進めてまいりました。また、2018年8月1日にインターネット通販を運営する株式会社Lifeitを子会社化し、EC市場での更なる競争力の強化を図るとともに、通販プラットフォームの共有等によるグループ間シナジーの創出に取り組んでまいりました。さらに、海外展開においては、台湾での販売に注力するほか、新たな販路の開拓を進め、2018年11月2日に中国（上海）に子会社を設立いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,505百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

損益面では、営業利益は181百万円（同24.0%増）、経常利益は185百万円（同22.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において、コラムジャパン株式会社の吸収合併に伴い、同社から引き継いだ税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上により税金負担が一時的に低かったため、当第2四半期連結累計期間の税金負担が前年同期と比べて増加した結果、117百万円（同47.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当社は、報告セグメント「不動産賃貸事業」において、賃貸以外への事業範囲の拡大を進めており、同事業の資産を活用した物流業務の請負等を開始しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「プロパティ事業」に変更いたしました。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、「ダイエットプーアール茶」、「メタボメ茶」等の主力商品の健康茶、「チョウ活宣言®活性フローラ」、第3類医薬品「ティアホワイト」等のサプリメント、基礎化粧品「teatea（ティアティア）」を中心に展開するとともに、新商品の静岡県産の茶ノ実油を配合したオールインワンシャンプー「hugm（ハグム）」の拡販を進め、新規顧客獲得、定期会員の確保に注力してまいりました。また、新たにdショッピングへ出店し、ECの拡大及び認知度向上に努めてまいりました。2018年8月1日付で子会社化した株式会社Lifeitにおいて、ベビーグッズ等子育て関連やガーデン用品等の専門性の高いECサイトを展開し、各店舗毎の品揃え拡充により集客力の強化を図るとともに、グループ内において、ノウハウを共有し、シナジー向上に努めてまいりました。海外販売においては、台湾を中心にアジア圏にて、インターネットサイト・TVショッピング・SNS等に広告投下し、販路拡大に取り組むとともに、現地取材でのお客様との交流や、お誕生月特典による販促の実施によりリピート率の向上に注力してまいりました。また、新たな海外拠点として、2018年11月2日に、中国（上海）に子会社を設立いたしました。

この結果、売上高は3,041百万円（前年同四半期比13.0%増）、海外における顧客開拓への積極投資等により、セグメント損失は34百万円（前年同四半期は84百万円の利益）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、主力となる北欧寝具ブランド「Danfill(ダンフィル)」に加え、高麗人参エキスを配合したサプリメント「J's kami高麗」や「熟成発酵濃縮黒にんにくゼリー」をテレビショッピングを中心に積極展開したほか、独自のあたたか素材を使用した衣類「Le bois(ルボア)」、キャラクター雑貨「コポー」等を中心に、ギフト用セットや取引先のニーズに合わせたOEM商品の拡販を進めてまいりました。キッチン雑貨関連につきましては、主力のスチームケース「ルクエ」の販売に注力してまいりました。また、展示会への出展により、販路拡大にも努めてまいりました。

この結果、売上高は1,365百万円(前年同四半期比30.3%増)、セグメント利益は、低原価率の商品の販売が伸長したこと等により、129百万円(同237.4%増)となりました。

(プロパティ事業)

袋井センターを活用したプロパティ事業では、賃貸エリアの拡大及び物流業務の受託等により、売上高は98百万円(前年同四半期比185.5%増)、セグメント利益は84百万円(同178.3%増)となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、6,316百万円(前連結会計年度末比310百万円増)となりました。

流動資産の増加(同214百万円増)は、主に現金及び預金が292百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が291百万円、商品及び製品が204百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加(同95百万円増)は、主に投資その他の資産のその他が39百万円減少したものの、無形固定資産のれんが131百万円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,802百万円(前連結会計年度末比266百万円増)となりました。

流動負債の増加(同366百万円増)は、主に買掛金が240百万円、その他が77百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少(同100百万円減)は、主に長期借入金が97百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,514百万円(前連結会計年度末比44百万円増)となり、この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し、1,528百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、112百万円(前年同四半期は12百万円の使用)となりました。

これは、主に売上債権の増加173百万円、たな卸資産の増加102百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益201百万円、仕入債務の増加186百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、192百万円(前年同四半期は19百万円の使用)となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出229百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、214百万円(前年同四半期は122百万円の使用)となりました。

これは、主に長期借入による収入480百万円があったものの、長期借入金の返済による支出592百万円、配当金の支払額72百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社N&K	静岡県島田市横岡新田38-1	1,100,000	25.88
植田 伸司	静岡県島田市	344,850	8.11
植田 佳代子	静岡県島田市	125,000	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	116,700	2.74
山田 壽雄	静岡県静岡市駿河区	100,000	2.35
ティーライフ従業員持株会	静岡県島田市牛尾118	76,250	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,400	1.70
浅井 五郎	静岡県静岡市清水区	70,400	1.65
植田 翔子	東京都江東区	70,000	1.64
植田 元気	東京都世田谷区	70,000	1.64
計	-	2,145,600	50.44

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,247,800	42,478	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,478	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,012	1,540,038
受取手形及び売掛金	691,851	983,079
有価証券	28,000	28,000
商品及び製品	453,744	658,046
仕掛品	54,658	71,983
原材料及び貯蔵品	131,160	113,594
その他	70,725	85,034
貸倒引当金	11,574	13,608
流動資産合計	3,251,578	3,466,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,469,435	1,469,435
その他(純額)	486,979	498,652
有形固定資産合計	1,956,415	1,968,088
無形固定資産		
のれん	-	131,253
その他	58,505	58,637
無形固定資産合計	58,505	189,891
投資その他の資産		
投資有価証券	240,085	225,246
その他	510,529	471,397
貸倒引当金	11,106	4,225
投資その他の資産合計	739,508	692,418
固定資産合計	2,754,429	2,850,398
資産合計	6,006,008	6,316,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,089	421,545
1年内返済予定の長期借入金	195,996	195,996
未払法人税等	18,818	66,993
賞与引当金	34,690	46,960
役員賞与引当金	15,405	4,018
その他	359,872	437,214
流動負債合計	805,871	1,172,727
固定負債		
長期借入金	468,016	370,018
退職給付に係る負債	65,586	63,163
その他	196,489	196,489
固定負債合計	730,091	629,671
負債合計	1,535,962	1,802,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,771,584	3,817,066
自己株式	102	103
株主資本合計	4,454,732	4,500,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,266	11,588
為替換算調整勘定	47	2,368
その他の包括利益累計額合計	15,313	13,956
純資産合計	4,470,045	4,514,169
負債純資産合計	6,006,008	6,316,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	3,773,932	4,505,652
売上原価	1,341,412	1,889,333
売上総利益	2,432,519	2,616,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	951,676	985,769
貸倒引当金繰入額	13,533	6,365
役員報酬	92,070	81,760
賞与引当金繰入額	51,416	47,350
役員賞与引当金繰入額	7,500	4,018
退職給付費用	12,652	13,045
その他	1,157,541	1,296,762
販売費及び一般管理費合計	2,286,391	2,435,071
営業利益	146,128	181,247
営業外収益		
受取利息	675	909
受取配当金	285	307
デリバティブ評価益	395	1,108
償却債権取立益	4,394	155
その他	5,577	6,892
営業外収益合計	11,327	9,373
営業外費用		
支払利息	243	1,057
為替差損	-	3,364
行政処分対応費	5,394	-
その他	527	424
営業外費用合計	6,165	4,846
経常利益	151,291	185,773
特別利益		
保険解約返戻金	852	20,416
特別利益合計	852	20,416
特別損失		
固定資産除却損	-	4,847
特別損失合計	-	4,847
税金等調整前四半期純利益	152,143	201,342
法人税等	73,167	83,612
四半期純利益	225,311	117,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,311	117,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	225,311	117,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,778	3,677
為替換算調整勘定	9	2,321
その他の包括利益合計	4,768	1,356
四半期包括利益	230,080	116,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,080	116,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,143	201,342
減価償却費	30,518	31,927
のれん償却額	6,652	10,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,683	5,774
賞与引当金の増減額(は減少)	2,686	3,270
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,720	11,387
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,197	2,422
受取利息	675	909
受取配当金	285	307
支払利息	243	1,057
投資有価証券評価損益(は益)	32	61
デリバティブ評価損益(は益)	395	1,108
売上債権の増減額(は増加)	150,703	173,831
たな卸資産の増減額(は増加)	85,875	102,904
仕入債務の増減額(は減少)	68,834	186,176
その他	5,881	6,852
小計	38,218	128,311
利息及び配当金の受取額	998	1,337
利息の支払額	237	1,032
法人税等の支払額	51,675	15,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,695	112,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,800	10,800
定期預金の払戻による収入	9,600	9,600
有形固定資産の取得による支出	22,546	33,283
有形固定資産の除却による支出	-	3,853
無形固定資産の取得による支出	4,506	8,983
投資有価証券の取得による支出	11,800	-
投資有価証券の償還による収入	10,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	229,959
保険積立金の解約による収入	25,283	88,114
その他	14,787	13,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,557	192,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	-	480,000
長期借入金の返済による支出	49,998	592,171
配当金の支払額	72,248	72,248
自己株式の取得による支出	-	1
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,246	214,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	3,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,234	290,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,867	1,818,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,578,633	1,528,500

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社Lifeitの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社100%の出資により特萊芙(上海)貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

行政処分対応費

前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)

消費者庁からの措置命令に対応する費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
現金及び預金勘定	1,593,857千円	1,540,038千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,300	15,300
その他(預け金)	75	3,761
現金及び現金同等物	1,578,633	1,528,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月25日 定時株主総会	普通株式	72,248	17	2017年7月31日	2017年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月5日 取締役会	普通株式	72,248	17	2018年1月31日	2018年4月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	72,248	17	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月4日 取締役会	普通株式	42,499	10	2019年1月31日	2019年4月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,242	1,048,300	34,388	3,773,932	-	3,773,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,682	179	-	39,862	39,862	-
計	2,730,924	1,048,480	34,388	3,813,794	39,862	3,773,932
セグメント利益	84,933	38,243	30,342	153,519	7,390	146,128

(注)1. セグメント利益の調整額 7,390千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,041,610	1,365,858	98,184	4,505,652	-	4,505,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	758	941	1,854	1,854	-
計	3,041,764	1,366,616	99,125	4,507,506	1,854	4,505,652
セグメント利益又は損失 ()	34,634	129,040	84,442	178,848	2,399	181,247

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額2,399千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメント「不動産賃貸事業」において、保有する不動産の有効活用並びに収益化を目的として、賃貸以外へ事業範囲の拡大を進めており、物流業務の請負等を開始しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「不動産賃貸事業」から、「プロパティ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、第2四半期連結累計期間の報告セグメントの名称に合わせて作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円01銭	27円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,311	117,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,311	117,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第36期(2018年8月1日から2019年7月31日まで)中間配当につきましては、2019年3月4日開催の取締役会において、2019年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 42百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年4月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月8日

ティーライフ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。